

# 法人 設 立 届 出 書

( 税務署提出用 )

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

受	付	印	( ふ り が な )			
<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <p>令和 年 月 日</p> <p>厚木税務署長 殿</p> <p>新たに法人を設立したので届け出ます。</p>			法人名			
			本店又は主たる事務所の所在地		〒	
			納税地		〒	
			連絡先・送付先		〒	
					電話 ( ) -	
			( ふ り が な )			
			代表者氏名		⑩	
			代表者住所		〒	
					電話 ( ) -	
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日			
資本金の額又は出資金の額	円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額						
事業の目的	(定款等に記載しているもの)		支店・出張所・工場等	名称	所在地	
					電話 ( ) -	
	(現に営んでいるもの又は営む予定のもの)				電話 ( ) -	
					電話 ( ) -	
					電話 ( ) -	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )					
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地		事業内容等		
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適格・その他					
事業開始(見込み)年月日	年 月 日		添付書類	1 定款等の写し		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無			2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書)		
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無		3 株主等の名簿		
	事業税	有・無	4 現物出資者名簿			
			5 設立趣意書			
			6 設立時の貸借対照表			
			7 合併契約書の写し			
			8 分割計画書の写し			
			9 その他 ( )			
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期		
	連結親法人の納税地	〒	電話 ( ) -		所轄税務署	
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人		
		年 月 日	年 月 日			
関与税理士	署名押印	⑩				
	事務所所在地	電話 ( ) -				
※税務署処理欄	整理番号	部門	決算期	業種番号	入力	
					名簿	

# 法人 設 立 届 出 書

付  
受 印

令和 年 月 日  神奈川県厚木県税事務所長 殿  新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法 人 名			
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒		
	納 税 地	〒		
	連絡先・送付先	〒		
	電話 ( ) -			
	(ふりがな)			
代 表 者 氏 名	Ⓜ			
代 表 者 住 所	〒			
	電話 ( ) -			
設 立 年 月 日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は 出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった 事業年度開始の日		
資本金等の額又は連 結個別資本金等の額				
事業の 目的  (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	
			電話 ( ) -	
			電話 ( ) -	
			電話 ( ) -	
			電話 ( ) -	
			電話 ( ) -	
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )			
設立の形態が1～4 である場合の設立前 の個人企業、合併に より消滅した法人、 分割法人又は出資者 の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、 分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容 等	
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適 格 ・ そ の 他			
事業開始 (見込み) 年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」 提出の有無	有 ・ 無			
申告期限の延長の処 分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税 有・無	年 月 の事業年度から 月間	添 付 書 類  1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )	
	事業税 有・無	年 月 の事業年度から 月間		
設立した法人 が連結子法人 である場合	連結親法人名			
	連結親法人の納 税地	〒		
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した 書類」の提出年月日		電話 ( ) -	
関与税理士	署名押印	Ⓜ		
	事務所所在地	電話 ( ) -		
*	県税事務所処理欄	法人番号	業種番号	

(県税事務所提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

# 法人 設 立 届 出 書

付  
受 印

令和 年 月 日  神奈川県愛甲郡清川村長 殿  新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法 人 名			
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒		
	納 税 地	〒		
	連絡先・送付先	〒		
	電話 ( ) -			
	(ふりがな)			
代 表 者 氏 名	Ⓜ			
代 表 者 住 所	〒			
	電話 ( ) -			
設 立 年 月 日	年 月 日	事 業 年 度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は 出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった 事業年度開始の日		
資本金等の額又は連 結個別資本金等の額				
事業の 目的  (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地	
			電話 ( ) -	
			電話 ( ) -	
			電話 ( ) -	
			電話 ( ) -	
			電話 ( ) -	
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )			
設立の形態が1～4 である場合の設立前 の個人企業、合併に より消滅した法人、 分割法人又は出資者 の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、 分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容 等	
設立の形態が2～4である場合の適格区分	適 格 ・ そ の 他			
事業開始 (見込み) 年月日	年 月 日		添 付 書 類	
「給与支払事務所等の開設届出書」 提出の有無	有 ・ 無			
申告期限の延長の処 分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税 有・無	年 月の事業年度から 月間		
	事業税 有・無	年 月の事業年度から 月間		
設立した法人 が連結子法人 である場合	連結親法人名			
	連結親法人の納 税地	〒		
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した 書類」の提出年月日	電話 ( ) -		
		連 結 親 法 人	連 結 子 法 人	
	年 月 日	年 月 日	決 算 期	
関与税理士	署名押印	Ⓜ		
	事務所所在地	電話 ( ) -		
* 市町村処理欄	法人番号	業種番号		

(市町村提出用)

添付書類を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人 設 立 届 出 書

(法人控用)

令和 年 月 日 受 付 印 新たに法人を設立したので届け出ます。	(ふりがな)				
	法 人 名				
	本店又は主たる事務所の所在地		〒		
	納 税 地		〒		
	連絡先・送付先		〒		
	電話 ( ) -				
(ふりがな)					
代 表 者 氏 名		⑩			
代 表 者 住 所		〒			
電話 ( ) -					
設 立 年 月 日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日		
資本金の額又は出資金の額	円		消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額					
事業の目的 (定款等に記載しているもの)  (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	支店・出張所・工場等	名 称	所 在 地		
			電話 ( ) -		
			電話 ( ) -		
			電話 ( ) -		
			電話 ( ) -		
			電話 ( ) -		
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ( )				
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容 等		
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適 格 ・ そ の 他		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ( )	
事業開始 (見込み) 年月日	年 月 日				
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無				
申告期限の延長の処分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税 有・無 事業税 有・無	年 月の事業年度から 月間 年 月の事業年度から 月間			
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決 算 期	
	連結親法人の納税地	〒			
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	電話 ( ) -	連 結 親 法 人	連 結 子 法 人	
		年 月 日	年 月 日		
関与税理士	署名押印	⑩			
	事務所所在地	電話 ( ) -			